

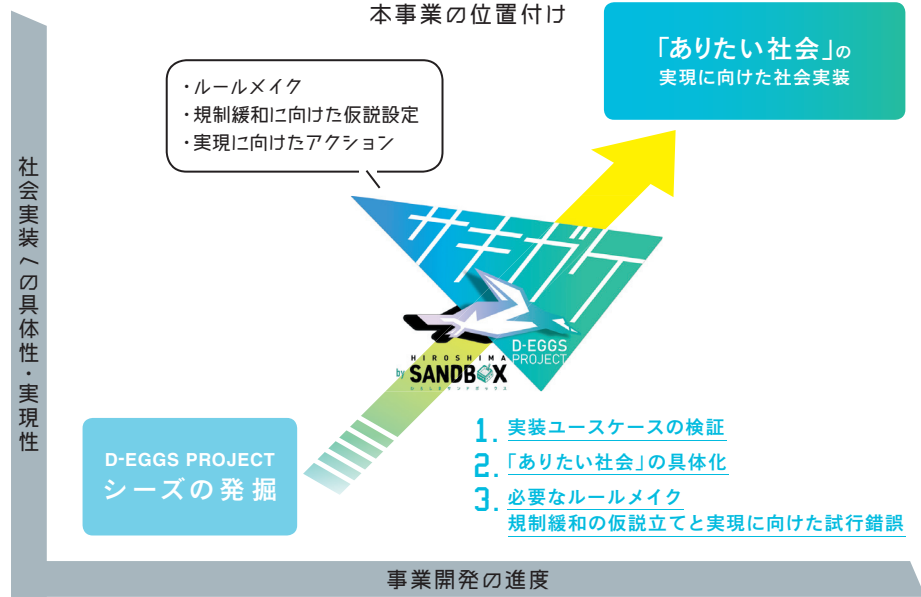
プロジェクトの背景

令和2～3年度にかけて実施した「D-EGGS PROJECT」では30件の実証実験を行いました。そのうち、さらなる社会実装に向けた事業開発を進める上で、障壁となる規制の緩和やルールメイクが必要な事業がありました。

プロジェクトの狙い

広島県を「試行錯誤の場」として、前例のないビジネスの社会実装に向けた事業性の検証や規制緩和、新たなルールメイクへの試行を行うことを目的としています。

※「ルールメイク」とは、主に次の2点、もしくはそれに類する取組を指すものです。
 ●行政の政省令、自治体の条例、行政による法解釈、運用基準を定める通達など
 ●民間企業による自主規制、標準ルールなど
 法的拘束力の有無を問わず、規範の形成・変更・維持を目指すような取組



IMPLEMENTATION REPORTS 2025



FROM SUPPORTERS

新しい技術やアイデアでイノベーションを起こそうとする事業者にとって、避けて通れないのが法律の壁です。サキガケプロジェクトのリーガルサポートメンバーとして4年間にわたり関わってきた法律事務所ZeLoの官澤康平さん。規制対応・ルールメイキング領域において数多くの実績を持つ官澤さんにお話を伺いました。

広島県がイノベーションにチャレンジできる場になるために地域ぐるみでの後押しを

広島県で実施されているサキガケプロジェクトのような地域独自で規制や制度に踏み込んだ支援をする取組は、社会実装を目指す事業者の追い風となったはず。これは全国的にみても先進的な支援です。法制度を変えていくには、法改正の必要性や許容性、サービスが実際に社会に提供された際の安全性などを裏付ける客観的なデータが不可欠です。特に規制当局との検討では非常に重要なエビデンスとなります。実証実験のフィールドを提供し、データ収集を支援してきたことは、大きな成果の一つです。

地域のニーズに根ざした事業の実現には、地域事業者やユーザーからの「この技術は地域に必要なんだ」といった声も重要な後押しになります。規制当局が判断する場面において、規制緩和をすることにより問題が生じないかという



点はもちろんですが、「本当にその規制緩和が必要なのか」「誰がそれを求めているのか」という点を重視します。そこに世論の後押しがあれば、規制の壁を打ち破る原動力となるのです。自分たちの未来に必要な技術や事業に対しては、ぜひ賛同の声を積極的に発信してください。

事業者の皆様は、初期段階から法規制について意識を持つことは重要ですが、方針が明確に定まらないうちは、「乗り越えられそうだ」という感触が得られれば十分です。

実証実験を通してデータを集め、規制緩和やルール形成につなげていく。こうした取組が、各地でのイノベーション支援や自治体主導の挑戦へと広がっていくことを期待しています。



サキガケプロジェクト成果報告書 2025

発行者
 広島県商工労働局イノベーション推進チーム
 ReGACY Innovation Group 株式会社
 (2026年3月31日発行)



前例のないビジネスの実現を実証

